

問 大船渡駅周辺は
他市町と違う魅力を

答 まちの活性化等に資する
取り組みを継続的に



滝田松男 議員

問 何よりも地元業者の皆さんが営業し続けられ、本当に復興したと感ずることのできる、みんな

答 市長 当市の中心市街地として、持続性、発

なが明るくなれる、賑わいのあるまち、交流人口が増加していくまち、そんなまちが求められているのではないかと。中心市街地である大船渡駅周辺は、他市町と違う魅力をこのようなものにして集客を図ろうとしているのか。

展性を確保しつつ、多くの人が集まるような魅力と賑わいのあるまちとしていく。良好な環境の維持や地域の価値向上のために様々な取り組みを推進していきたい。

災害時の孤立化対策は

問 末崎町からの28年度予算要望として神坂地域から中野地域への避難路の確保が要望されているが、車両による避難ルートは、今後の検討課題であるとの回答となつ

ている。二度と孤立したくないという地域の住民の願いは切実である。細浦郵便局付近から中野側へ跨線橋を設置して孤立化を防ぐ手立てをとる考えはないか。

答 部長 県道磐石海岸線と中野側には地盤の高さに差があり、跨線橋を設置するには、中野側を掘削することになる。跨線橋を通り大船渡広田陸前高田線まで接続する道路が必要となる。J.Rとの調整や多額の事業費を要することから慎重に検討する。



整備が進められている大船渡駅周辺



子育て支援センター「すくすくルーム」(盛町)

問 女性支援施策の
予算措置・課題・対策は

答 第3次男女共同参画行動計画
により支援する



平田ミイ子議員

問 数字そのものが女性支援の目安になると思うが、新年度予算編成の女性支援予算措置はどれく

答 市長 女性支援も多岐にわたり総額約22億8千万円に及ぶ。その中でも子ども子育て関係が約60%を占め、約13億7千万円と突出していることが特徴である。課題は、職場での男女の均等な機会の確保や仕事と子

育ての両立、子育て支援策の充実、性別役割分担の払拭などである。今後は女性が働きながら子育てできる環境の整備、女性の職業能力の向上と再就職への支援、起業に必要な専門知識やノウハウの提供などの支援体制を充実する。さらに男性の育児休業取得、女性の管理職登用促進に、広報やホームページなどを活用していく。

子育て支援の予算措置・課題・対策は

問 子育て支援事業の新年度予算編成の特徴・課題・将来への対策は。

答 統括監 「子ども、子育て支援事業計画を定め、各種施策を充実させる。今年度は保護者の経済的負担の軽減から保育料の第3子以降完全無償化を盛り込んだ。課題は、経済的支援、学童・子育て支援センターの充実、安全対策の充実である。結婚・妊娠、出産、育児まできれ目のない支援を行っていく。

全員協議会



履行不能箇所の状況（千歳漁港）

全員協議会で当局からの次のような説明に対し、協議を行いました。

平成27年12月24日

千歳・増館漁港災害復旧（23災146号他）工事の契約解除について

本工事は、東日本大震災により被災した三陸町吉浜地区の千歳漁港（11施設）と増館漁港（4施設）を原形復旧するとして行われており、現在までに14施設が復旧を完了している。

しかし、千歳漁港の東防潮堤の倒壊部分の復旧に関して、受注者から現場条件が厳しく下請業者が見つからないとして12月14日、建設工事請負契約履行不能届が提出され、市は契約違反として契約を解除し違約金請求と指名停止処分を課すこととした。

- ・受注者 りんかい日産建設(株)岩手営業所
- ・未成請負代金額 2億3,644万8,450円

大船渡市水産業振興計画（案）について

大船渡市総合計画の水産業部門別計画として、国及び県に対して当市の立場を明らかにし、漁業者をはじめとした水産業関係者及び関係諸団体と施策の推進について共通理解を図り、的確な役割分担に基づく行政施策並びに市民協働の基準となるもの。計画期間は平成28年度から平成32年度までの5年間。

なお、議員からは、サク等のふ化事業等、基幹産業としての水産振興の重要性を訴える意見が出された。

市立小・中学校適正規模等基本方針（案）について

市では、平成26年度に設置した「市立小・中学校適正規模等検討委員会」からの提言を受け、方針を策定した。主な項目は、次のとおり。

1. 小学校の学校規模は、原則として各学年一学級以上とし、複式学級の措置は可

能な限り行わないよう努める。

2. 中学校の学校規模は、原則として各学年二学級以上とし、学級編成が可能な体制を整えるよう努める。

3. 小・中学校とも適正規模確保のため統合を検討する際は、保護者や地域住民への説明を丁寧に行い、理解を得るよう努める。

なお、赤崎小学校・蛸ノ浦小学校の統合に向けた動きが参考として紹介された。

平成28年1月22日

復興交付金事業計画等について

第13回復興交付金交付可能額が決定。今回配分は48億5,066万2千円、既配分額との合計は、772億9,777万円となった。主なものは次のとおり。

- ・公立小・中学校等の新増築・統合
- ・公立学校の耐震化等
- ・市街地相互の接続道路等
- ・高台移転に伴う道路整備（区画整理）
- ・被災市街地復興土地区画整理事業
- ・市街地復興効果促進

事業

平成28年2月5日

大船渡市行政改革大綱（案）及び行政改革実施計画（案）について

現行の大綱計画期間の終了を機に、新たに策定するもの。議員からは、「行政サービスはコストだけでは計れない」「広域連携や進捗のチェックが必要」等の意見が出された。概要は次のとおり。

- I 行政改革の視点
 - (1) 事務事業の不断の見直しと社会変化に対応した行政サービスの提供
 - (2) 市民等との協働
 - (3) 経営感覚に立脚した行政運営
 - (4) 財政運営の健全性の保持
- II 推進期間

平成28年度から平成32年度までの5年間（市総合計画後期基本計画と同期間）
- III 大綱の項目
 1. 参画と協働による行政運営の推進
 2. 効果的・効率的な行政運営の推進
 3. 組織・給与等の適正化と人材育成の推進
 4. 健全な財政運営の推進

大船渡市地域防災計画の修正（案）について

- 概要は次のとおり。
1. 災害対策基本法等の改正に伴う見直し
 - ・放置車両対策の強化
 - ・土砂災害から国民の生命及び身体を保護するための措置
 - ・盛川の浸水想定区域内にある要配慮者が利用する施設やその所有者に関する規定
 2. 応急活動体制の見直し
 - ・市本部の組織及び編成、分掌事務等
 - ・地区本部体制の見直し
 - 3. 果独自に計画の見直しをした事項について市地域防災計画に反映

平成28年2月17日

市教育振興基本計画（案）について

市総合計画後期基本計画との整合を図るため、内容の見直しを行うもの。計画期間は平成28年度から平成32年度までの5年間。なお、計画の体系は次のとおり。

「豊かな心を育むづくりの推進」

1. 生涯学習の推進
 2. 学校教育の充実
 3. 青少年健全育成の推進
 4. スポーツ・レクリエーションの振興
 5. 地域の歴史・文化資源の継承
- 議員から、スポーツ施設整備やゲーム機、ラインの使用について等、広範にわたり意見が出された。

大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

仮換地案について地権者524人のうち51人から意見書の提出があり、見直し案を提示するなど理解を求め、46人の方々から概ね了承を得た。理解を得られていない5人については、今後も丁寧な説明を行うとともに、局所的な見直し案の提示などにより合意形成を目指す。又、街区ごとの建築開始可能時期や主要道路の供用開始時期（予定）が示され、東日本大震災復興特別区域法の活用を検討について説明。

議員からまちづくり会社の役割や店舗数等についての意見が出された。